

市有地を活用した地域活性化策について



会社概要(27年3月31日現在)

創 立	昭和10年7月
総資産	9兆359億円
預 金	7兆7,287億円
貸出金	5兆6,564億円
純資産 (うち資本金)	5,870億円 (851億円)
自己資本比率	12.40%(連結)
格 付	AA-(R&I)、A2(ムーデイズ)
従業員	3,629人
店舗数	178カ店

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、
地域のために何ができるのか、
懸命に考え実践してまいります。

目指す姿

第12次中期経営計画

未来協創
プロジェクト **PLUS**

「地域の未来を協創する

ベストパートナーバンク」

(計画期間:平成26年度~28年度)

総合金融サービスの進化により、お客さま・地域と
価値ある事業を創造し、共に成長していく。

地域復興
プロジェクト「絆
」(～H.26.3.31)

当行グループの持てる機能を最大限発揮し、総合金融サービスを通して、お客さま・地域の復興と成長に貢献するため、100を超える施策を実施。



総合金融サービスの進化



3つの「プラス」

1. 地域の課題解決を通し、お客さま・地域、当行グループの未来にとって「プラス」の側面をもたらすことを目指してまいります。さらに、東日本大震災からの復興支援に対して、従来にも増して、取り組んでまいります。
2. 「運用・調達・決済」という「お客さま・地域の経済活動に不可欠な機能」に「コンサルティング・ITという創造性を提供する機能」を融合(プラス)させた「総合金融サービスの進化」を目指してまいります。
3. 地域の課題解決に向け、職務へのやりがいと活躍機会が広がる「プラス」思考で行動してまいります。

プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま・地域とともに未来を協創してまいります。

未来協創に向けた3つの

1. 円滑な資金供給による課題解決
2. 地域経済活性化・産業振興による事業創造
3. 地域の未来への社会貢献

【ロゴマークについて】

- ・オレンジの矩形は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤い矩形は、「生まれる(プラスされる)価値」を表します。
- ・4枚の矩形の組合せにより「+」を表すとともに、4枚が風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

地域の未来を協創する
ベストパートナーバンク

- 【個人】豊かな生活への貢献
- 【法人】成長産業の後押し
- 【公共】活力ある地域社会の創造

- ◆ 行内に内在する課題解決に適した機能を組織的に括り、平成26年4月に「地域協創部」を設置。
⇒未来協創プロジェクト「PLUS⁺」の牽引役として活動を展開

地域協創部の組織体制

地域協創部

地域振興G

【主な役割】

- ・ものづくり企業、アグリビジネス、環境・再生エネルギー分野など成長産業支援、新事業創出支援
- ・ビジネスマッチング支援、情報営業、企業誘致支援(東京ブリッジ営業チーム)
- ・他部署やグループ会社との連携施策企画
- ・産学官、外部団体等との連携

ストラクチャード・ファイナンスG

【主な役割】

- ・PFI/PPP推進(公有財産マネジメント支援)
- ・プロジェクトファイナンス組成・管理

「協創力の発揮」による地方創生への取り組み

(1) 地域の特性を活かした産業の活性化と中核となる企業の競争力強化

- ・各種商談会、フォーラムを通じた販路拡大支援(食の商談会、ものづくりフォーラム等)
- ・大学、研究機関と連携した取組み(ひざづめミーティング、インターンシップ等)
- ・ファンド、補助金等を通じた多様な資金供給手段の提案

(2) 創業・新事業の発掘・支援

- ・具体的な事業化に向けた支援(常陽新事業創出支援パッケージ『絆』、アクションJAT等)

(3) 人口問題への対応(定住人口、交流人口の増強)

- ・自治体と提携した連携施策(定住促進策、空き家活用等)
- ・観光促進事業(いばらきおいしいもの巡り、100円試食店等)

(4) 地域の社会資本ストックのマネジメント支援

- ・PPP・PFIを活用した支援
- ・再生可能エネルギーを活用した地域への収益還元

(5) 企業誘致活動の推進

- ・企業立地プログラムを活用した進出企業支援

人口	56, 056人(27.12.1現在 住基台帳登録数)
世帯数	19, 557世帯(27.12.1現在)
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ● 東武野田線愛宕駅からバス約25分 ● つくばエクスプレス線守谷駅からバス約35分 ● 常磐自動車道谷和原ICより約20分
概況等	<ul style="list-style-type: none"> ● H17年に岩井市と猿島町が合併して誕生。茨城県南西部に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接しており、茨城県の玄関口となっている。 ● 主要産業の農業は、温暖な気候と首都圏への地理的条件を活かした生鮮野菜の栽培が盛ん。夏ネギ、レタス、ハクサイは全国有数の生産地となっている。 ● H28年度中に圏央道の茨城県内区間の全線開通が予定されており、坂東ICが開業する予定。圏央道開通に合わせて市内の工業団地整備を進めており、坂東ICから3kmの半谷・富田地区に総面積約73haの「坂東インター工業団地」を整備中。 ● 坂東の風雲児と呼ばれた平将門公ゆかりの地であり、市内には関連する史跡が複数所在している。また、「将門まつり」(約3万人来場)「将門ハーフマラソン」(約8千人参加)など、将門の名を冠したイベントなども開催されている。
主なスポット	<ul style="list-style-type: none"> ● ミュージアムパーク茨城自然博物館 ● 大利根カントリークラブ



坂東市のポテンシャル

○集客施設

ミュージアムパーク茨城自然博物館(年間来場者40万人超)

○イベント

将門まつり(来場者3万人)

将門ハーフマソン(来場者8千人)

○工業団地

つくばハイテクパークいわい

半谷・富田工業団地(現在整備中の総面積73haの工業団地)

○交通インフラ

圏央道坂東(坂東IC、坂東PAを整備中)

課題

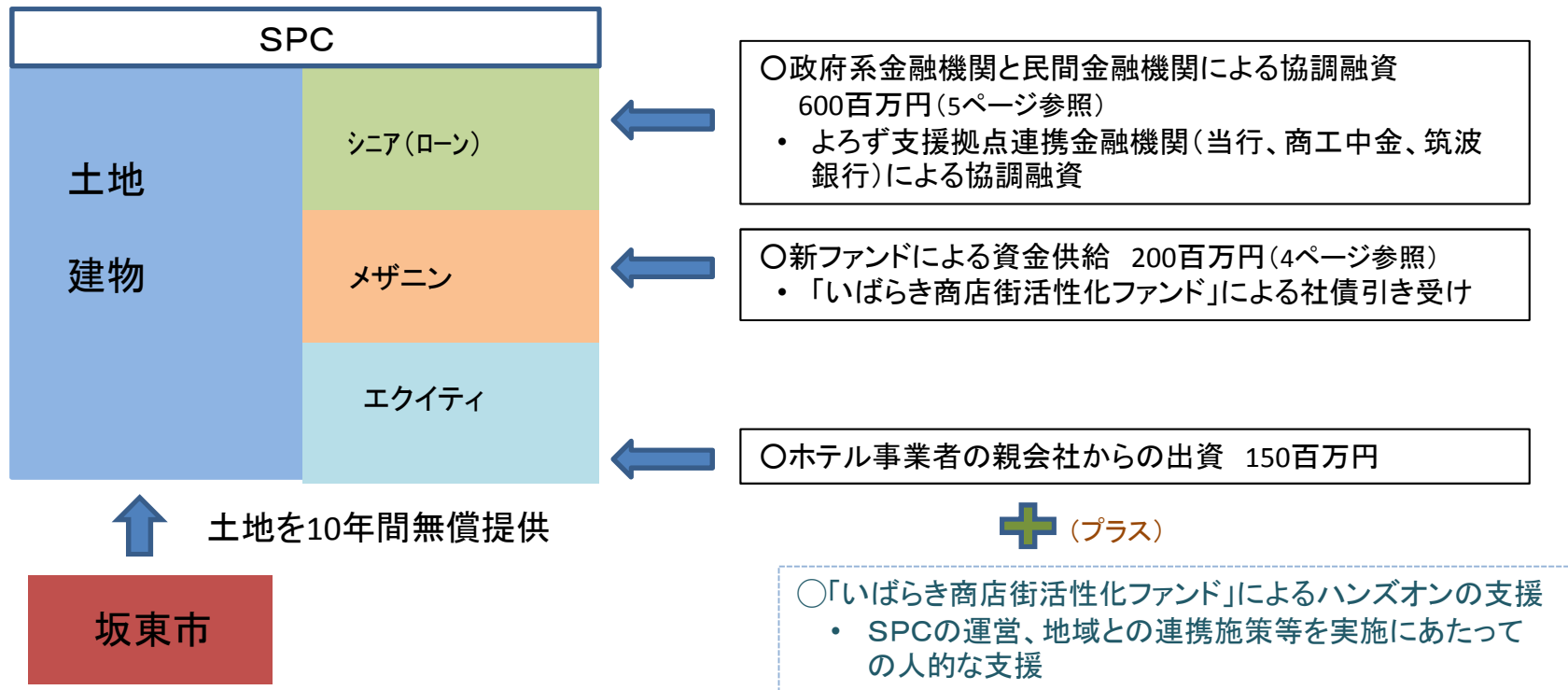
- 左記のとおり、坂東市内には市外から人を呼び込むポテンシャルが多くあるものの、市内に宿泊施設が少なく、これまでの来訪者は、ほとんどが市外の施設に宿泊していた。

- 坂東市内の宿泊施設
旅館: 4
ホテル: なし

対応

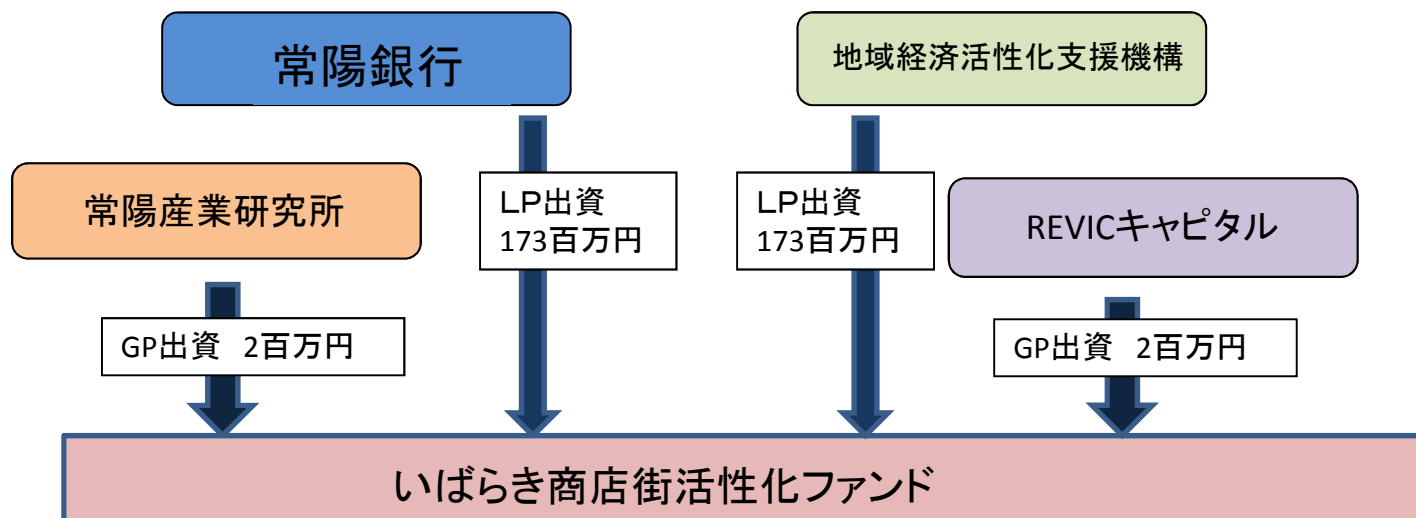
- 市では、ホテルを誘致すべく市内中心市街地の用地整備を実施。
- ホテル事業者に対して賃料や固定資産税、下水道使用料を10年間免除する優遇策を設けて、ビジネスホテルの誘致に成功

- 坂東市のホテルは、以下の理由から、通常の金融機関の貸出によるファイナンススキームだけでは対応が困難な案件であった。
 - ①市が保有する土地をホテル事業者に対して賃貸するスキームであるため、金融機関の貸出にあたって、土地を担保に取れない
 - ②ホテルでは、一定の稼働率が見込めるものの、立地する地域は、通常のビジネスホテルが立地する大都市圏とは異なるため、ホテルが浸透するまで時間がかかる
- そこで、当行では、以下のようなファイナンススキームを用意して対応することとした。



- 当行では、地域の中心市街地の商店街に立地する空き店舗や未利用地の再利用に必要な資金を供給等を行うことを目的に、平成27年3月に地域経済活性化支援機構(REVIC)との間で「商店街活性化に関する連携協定」を締結した。
- 本連携協定に基づき、平成27年12月25日に新たに「いばらき商店街活性化ファンド」を設立。

名称	いばらき商店街活性化投資事業有限組合
ファンド設立日	平成27年12月25日
対象	茨城県内の商店街活性化に資する取組みを行う事業者への安定資金供給
設立時ファンド金額	350百万円
設立時組合員構成	(株)常陽銀行、(株)常陽産業研究所 (株)地域経済活性化支援機構、REVICキャピタル(株)
存続期間	約7年間
業務運営	(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株)



＜「茨城県よろず支援拠点」との連携＞

- 高度化、複雑化する企業の経営課題に対応すべく、茨城県中小企業振興公社と県内金融機関（常陽銀行、筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫、茨城県信用組合）と政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫）が27年8月に連携協定を締結。
- これにより、セミナーの共同開催による情報提供、個別案件における政府系金融機関と県内金融機関との協調融資等に取り組んでいく方針。
- 今回の案件におけるシニアローンの供給は、その一環として、常陽銀行、筑波銀行、商工組合中央金庫との協調融資となった。



今回のホテル整備に伴い、地域において以下のような効果が見込める

①交流人口の集客効果

- これまで、宿泊施設が少なかった市内において、120室のホテルが建設されることにより、交流人口の増加が期待できる。
- 併せて、雇用拡大効果も期待できる(10~20名)

②地元商店街との連携

- 当ホテルグループでは、宿泊者を地元商店街等に誘導するために、これまでホテル内に食事処は設置しない方針で運営しており、実際に、近隣の商店街への人の流れができています。
- これにより、地域の商店街の活性化が期待できる。

③市の観光交流事業との連携

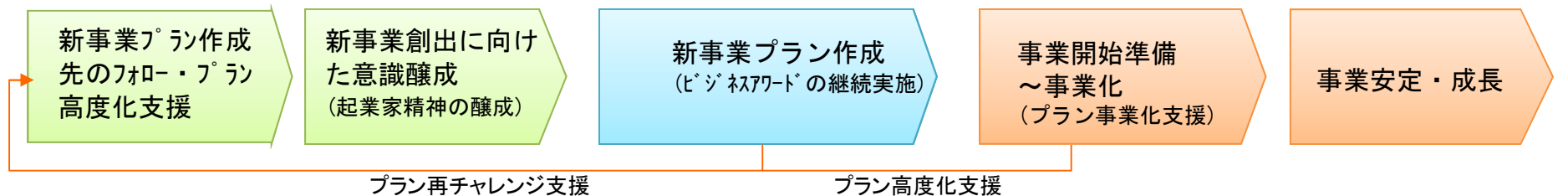
- 坂東市では、ホテル近隣の空き施設を活用して、地域交流拠点の設置を目指し、施設の指定管理者となる「まちづくり会社」を28年4月に設立予定。
- 今後、こうした動きとも整合性を取ったホテル運営を行っていく。

④新たな技術の実証実験の場としての活用(詳細は7~8ページを参照)

- 当該ホテルの親会社の金子包装は、ダンボールの製造を本業とする。
- 当社では、ダンボールを活用した家具・建材等の開発に成功しており、当行が主催する「第3回常陽ビジネスアワード」において最優秀賞を受賞している。
- 坂東市に設置するホテルにおいては、受賞したビジネスプランを実証する場として、ダンボール家具、建材を設置する予定。

■ 当行では革新的・創造的なビジネスプランを発掘し、事業化に向けた支援を行うべく、『常陽ビジネスアワード』を軸に、起業家精神の醸成、事業プラン作成、事業立上げ、安定・成長に至る一貫した支援を展開。

※産学官連携チーム コーディネーター
 ・ 外部からの招聘 3名
 ・ 支店長経験者 2名



<ul style="list-style-type: none"> ◆産学官連携チーム、営業店によるプラン高度化支援 ◆新事業協創セミナー(プラン作成編)開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新事業協創セミナー(意識醸成編)開催 ◆6次産業化講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆常陽ビジネスアワードの継続開催  <ul style="list-style-type: none"> ◆いばらき創業塾、チャレンジ支援(女性創業支援)セミナー開催【県と連携】 	<ul style="list-style-type: none"> ◆常陽産業研究所、産学官連携チームによる個別コンサルティング ◆常陽地域協創ファンドの活用 ◆プレゼン機会の提供→ものづくり企業フォーラム等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆成長支援→事業性ローン、ABL、リースなど成長に向けた多様な資金供給 →ビジネスマッチング、海外進出支援、用地紹介等の多様な事業支援 →各種コンサルティング
--	---	---	--	---

●事業化支援ネットワークの構築、強化
 コーディネーター事業のネットワークを構築・強化(司法書士、行政書士、会計士、税理士、社労士ほかコンサル会社等)
 新事業創出に向けた産学官金の連携強化(茨城県、つくば市、茨城大学、筑波大学、ものづくり・総合商社・流通等大企業、VC等)

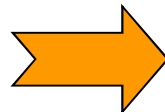
『第3回 常陽ビジネスアワード』募集実績: 応募総数**379件**
 当行役職員、茨城県、筑波大学、茨城大学等のほか、大手企業11社(メーカー、商社、流通業等)の審査員を交え、一次・二次審査を経て選定(最優秀賞1件、優秀賞2件、特別賞・奨励賞13件)。
最優秀賞:「被災地や公共の場で活用出来る防災段ボール及び同加工品の開発」
 (受賞者: 金子包装(株)/古河市)
 『常陽地域協創ファンド』の活用実績: **3,844百万円/8先**(27年3月末時点)



『第3回常陽ビジネスアワード』二次審査会 (H27/5月)

- 第3回常陽ビジネスアワードにて金子包装が最優秀賞を受賞したビジネスプラン「コルファニ」は、ダンボールを活用して家具、建材等をつくるプランで、当社の関連会社が坂東市に建設するホテルにおいて「コルファニ」を設置する予定。

※コルファニとは：ダンボール (Corrugated box) と家具 (Furniture) を合わせた造語



本日は、貴重なお時間をいただきありがとうございました。

当行は、今後ともベストパートナーバンクを目指して、地域の復興・成長に全力をあげて貢献してまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう よろしく
お願い申し上げます。

本資料には、将来の取り組み予定等に関わる記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く
環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますこと
にご留意ください。

<本件に係る照会先>

株式会社 常陽銀行 地域協創部

TEL : 029-300-1897

FAX : 029-300-2606

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>